

行政評価シート(事後評価)

コード (28) 4-3-2	事務事業名 出張所窓口事務	所管部課 市民部市民課(旧市民生活部市民課)
-------------------	------------------	---------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	本庁舎から立地的に離れた地域に居住する市民の利便性の向上と窓口サービスの拡充を目的に市内に出張所を設置する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等		
	平成18年度時点では市内に3カ所の出張所を設置。市民課、保険年金課、健康推進課、学務課、交通計画課、環境保全課、高齢者支援課、市民税課、納税課等の事務分掌中、西東京市出張所設置条例施行規則に定める事務処理を行う。適正配置の見直しにより2出張所を統廃合し、平成21年5月を目途に(仮称)ひばりヶ丘駅南口出張所を開設予定。開設準備段階で市民説明会等を行う。		
事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)		7,571	7,498	6,869	7,109
	財源: 国庫支出金・都支出金					
	財源: 地方債	千円				
	財源: その他 ( )					
	財源: 一般財源		7,571	7,498	6,869	7,109
	所要人員(B)	人	7.00	6.00	6.00	6.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	58,296	49,110	48,966	48,966
	臨時職員等賃金(C')	千円	11,670	10,140	11,750	11,022
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	77,537	66,748	67,585	67,097	
単位当たりコスト (E)=(D)/( ) 対応件数	千円	1.57	1.34	1.36	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	施設数	実績値	カ所	3	3	3	3
	対応件数	実績値	件	49,421	49,917	49,752	
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 出張所設置数 3出張所の来庁者数 (= 職員が対応した件数)						
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次 来庁者数	目標値					
		実績値	人	49,421	49,917	49,752	
	二次 市民課関係事務取扱 次率	目標値					
		実績値	%	46	44	43	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 一次 3出張所への来所者数 二次 3出張所への来所者のうち、市民課関係事務を目的に来所した人の割合							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特に実施していない。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	人口類似市との比較(平成19年度市町村便覧に記載の本庁舎を含む役所数) 西東京市は2庁舎のため立川市:6カ所、西東京市・三鷹市:5カ所、府中市・小平市・日野市:3カ所、調布市:2カ所
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	本庁舎各課窓口で対応

コード (28) 4-3-2	事務事業名 出張所窓口事務	所管部課 市民部市民課(旧市民生活部市民課)
-------------------	------------------	---------------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>公共施設等活用検討委員会の決定を受け、中原出張所と谷戸出張所を統廃合し、新たに(仮称)ひばりヶ丘駅南口出張所を開設予定である。出張所運営コスト、利用状況等照らし合わせながら、市民の意見・要望を取り入れ、市民ニーズにあった事務事業を再検討する。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>出張所の統廃合については、公共施設等活用検討委員会での結論を受け、谷戸、中原出張所の統合が進められている状況にある。残る柳橋出張所についても、本庁舎との距離、利用状況、住民票等自動交付機の設置計画等を総合的に踏まえ、市民に過度の負担とならない範囲で適正配置の検討を進められたい。 あわせて、住民票等自動交付機の効果的な利用拡大や、税を含む各種料金の収納等の民間(例えばコンビニエンス・ストアなど)での事務取扱なども調査研究し、出張所業務の改善に向け取り組むべきである。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成21年度に谷戸、中原出張所が(仮称)ひばりヶ丘駅南口出張所に統合される。柳橋出張所についても、適正配置の検討を進められたい。</p>